

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁藤 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045(470)8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045(470)8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	81,028	77,700	79,818	163,505	161,315
経常利益(百万円)	4,944	2,941	1,123	8,720	7,037
中間(当期)純利益(百万円)	2,672	2,426	904	4,269	4,547
純資産額(百万円)	39,276	43,305	50,215	40,433	44,135
総資産額(百万円)	121,860	121,697	138,325	116,987	130,611
1株当たり純資産額(円)	997.45	1,099.80	1,120.32	1,024.79	1,118.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	67.86	61.62	22.97	106.38	113.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	67.85	61.53	20.44	106.31	111.86
自己資本比率(%)	32.2	35.6	31.9	34.6	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,228	1,029	1,035	23,951	8,031
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,352	8,474	10,305	12,664	17,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,051	9,459	9,132	15,787	11,039
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,165	3,834	2,815	1,678	2,971
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,795 [475]	5,173 [456]	5,524 [508]	4,904 [460]	5,145 [475]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	52,826	52,274	51,598	112,108	114,325
経常利益(百万円)	1,947	1,598	964	4,603	5,107
中間(当期)純利益(百万円)	1,158	2,021	947	2,895	4,043
資本金(百万円)	5,609	5,609	5,609	5,609	5,609
発行済株式総数(千株)	40,550	40,550	40,550	40,550	40,550
純資産額(百万円)	32,769	35,992	38,165	34,161	37,940
総資産額(百万円)	82,472	80,223	86,156	79,128	87,581
1株当たり配当額(円)	5.0	5.0	6.25	10.00	12.50
自己資本比率(%)	39.7	44.9	44.3	43.2	43.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,055 [54]	2,066 [54]	2,065 [55]	2,027 [48]	2,055 [58]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額12.5円は、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車用部品	5,267（499）
電機部品・その他	257（9）
合計	5,524（508）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,065（55）
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に原油等のエネルギー価格が高止まりする中、国内におきましては、企業の旺盛な設備投資に加え、個人消費も雇用・所得環境の改善を受け拡大し、民需主導の自律的回復が続きました。海外におきましては、米国では原油価格の高騰や金利上昇の影響もあり、個人消費の伸びは鈍化しましたが、企業の生産設備投資は堅調に推移し、全体としては景気の拡大基調を維持しました。欧州でも好調な輸出を背景に景気回復傾向を維持しました。また、アジアでは、中国をはじめ各国で景気拡大の傾向が続きました。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、国内販売は前年同期比3.4%減の2,702千台、輸出は同17.6%増の2,936千台となりました。この結果、国内生産台数は同6.6%増の5,530千台となりました。

当社グループの主要取引先であります日産自動車株式会社は、国内販売（軽自動車を除く）は同19.9%減の291千台となりました。また、輸出は北米、欧州ともに伸び悩み、同10.1%減の296千台となりました。この結果、国内総生産台数は同16.9%減の575千台となりました。

一方同社の海外生産は同3.1%減の963千台となり、当社グループが生産拠点を有しているメキシコでは同12.0%増加しましたが、米国で同14.6%、英国で同3.7%減少しました。なお、中国は新車投入により13.1%増加しました。

このような環境のもと、当社グループはUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした中期経営計画を策定し、収益力及び競争力の強化に取り組んでおります。

国内におきましては、生産台数の減少と国内外の新車展開関連費用増等により前年同期比減収減益となりました。一方海外事業におきましては、売上高は米国と英国における生産台数の減少はあるものの、メキシコと中国における新車効果により前年同期比増収となりました。損益につきましては、各拠点での投資費用負担に加えメキシコの一時的な為替の下落影響と新車展開関連費用の負担により減益となっております。

設備投資につきましては、ユニプレス広州の第二期工事と工機工場の新設工事に加え、国内外でモデルチェンジに伴う投資が旺盛に推移したことにより、連結総額で前年同期比65.7%増の113億円の投資を行いました。

当中間連結会計期間の売上高は798億円（前年同期比2.7%増）、経常利益は11億円（同61.8%減）、中間純利益は9億円（同62.7%減）となりましたが、メキシコの一時的な為替の下落影響を除けば、ほぼ当初業績予想通りの結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

日産自動車株式会社の生産台数の減少により、当社グループの売上高は486億円（前年同期比29億円減、5.7%減）となり、営業利益は減収影響と新車展開費用増により7億円（同14億円減、66.3%減）となりました。

B. 北米

日産自動車株式会社の米国における生産台数は減少したものの、メキシコでの新車効果により、当社グループの北米地域における売上高は183億円（同31億円増、20.9%増）となり、営業利益は4億円（同3億円増、335.2%増）となりました。

C. 欧州

日産自動車株式会社の欧州地域における生産台数の減少により売上高は87億円（同7億円減、7.7%減）となり、営業利益は減収影響と新車展開費用増により4億円（前年同期は7億円の営業利益）となりました。

D. アジア

昨年3月に本格稼働を開始したユニプレス広州の売上高は新車効果もあり40億円（同26億円増、178.2%増）となり、営業利益は5億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、収入はほぼ前年同期並に推移し、10億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得増加等により、前年同期に比べ支出が18億円増加し、103億円の支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億円収入が減少し、91億円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ1億円減少し、28億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	77,922	101.5
電機部品・その他	2,477	121.7
合計	80,400	102.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	79,397	105.8	36,703	96.3
電機部品・その他	2,636	106.8	1,168	113.7
合計	82,033	105.8	37,871	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	77,132	102.4
電機部品・その他	2,686	110.2
合計	79,818	102.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日産自動車株式会社	26,849	34.6	25,149	31.5
北米日産会社	9,958	12.8	9,818	12.3
英国日産自動車製造会社	8,247	10.6	7,555	9.5
ジャトコ株式会社	8,161	10.5	7,938	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の動向等の不安材料はありますが、国内外ともに総じて緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

今後の自動車業界は、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められています。当社グループは中期経営方針に、「グローバルNo.1を目指し、徹底したコストハーフ化により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。技術開発では、環境問題への対応として車体軽量化に取り組んでおり、車体構造については自動車メーカーと材料開発については鋼材メーカーと共同で進めております。

また、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するために、人材の確保と教育に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「収益構造改革の推進」、「戦略的事業の拡充」、「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである、安全性と軽量化（燃費向上）、コストダウン、開発期間短縮等のために、自動車メーカーとの製品開発、鉄鋼メーカーとの材料開発ならびにCAE等を駆使した性能開発や成形技術開発に取り組んでおります。このように当社グループは、製品の設計・開発から、金型・治工具の製作、量産までの工程を一貫して行うことのできる幅広い技術を擁しています。

研究開発に携わる人数は現在125名であり、研究開発費総額は7億円となっております。また、平成18年9月30日現在で産業財産権を102件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は下記のとおりです。

(1) 製品開発

高強度鋼板を用いたプラットフォーム部品・車体骨格部品、金属精密塑性加工技術を応用したトランスミッション部品、エンジン部品、シャシー部品、アルミ成形部品、樹脂複合プレス加工技術を応用した車体樹脂構造部品、内外装トリム部品、ガソリンタンク等燃料系部品

(2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	40,550,000	40,550,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	40,550,000	40,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,870	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	741	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,086	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,550	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	655,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月11日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年2月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,000	同左
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,697,986	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,490	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月24日 至 平成23年2月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,490 資本組入額 745	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使不可。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅し、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また当初転換価額を前提とした本新株予約権の理論的な経済的価値と、本社債に本新株予約権を付した結果、本新株予約権付社債全体の発行に際し、本社債に利息を付さないこと、その他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、その発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額とし、当初転換価額は、投資家の需要状況およびその他の市場動向等を勘案し平成18年2月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を23.44%上回る額とした。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとみなす。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	40,550	-	5,609	0	6,236

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	5,273	13.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,181	12.78
江口 昌典	東京都品川区	1,623	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,602	3.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,220	3.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	879	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	863	2.13
田村 隆男	静岡県富士市	843	2.08
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	700	1.73
山川 綱宥	静岡県富士宮市	687	1.69
計	-	18,875	46.54

- (注) 1. 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が1,129千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,346,900	393,469	-
単元未満株式	普通株式 15,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,550,000	-	-
総株主の議決権	-	393,469	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、自己保有株式及び相互保有株式であります。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエス	静岡県志太郡岡部町岡部 1200	50,000	-	50,000	0.12
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市万野原 新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	1,128,000	-	1,128,000	2.78
計	-	1,188,000	-	1,188,000	2.92

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は、「発行済株式」「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権の数10個)含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,365	1,379	1,072	1,074	958	1,015
最低(円)	1,230	1,014	914	881	859	870

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,834		2,815		2,971	
2. 受取手形及び売掛 金		16,739		21,389		19,432	
3. たな卸資産		15,033		17,975		16,507	
4. 短期貸付金		2,046		2,069		2,052	
5. その他		7,748		7,633		8,332	
6. 貸倒引当金		1,991		1,664		1,986	
流動資産合計		43,411	35.7	50,218	36.3	47,310	36.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		41,363		44,121		43,924	
減価償却累計額		22,749	18,614	24,048	20,073	23,450	20,473
(2) 機械装置及び運 搬具		98,560		109,706		105,588	
減価償却累計額		68,292	30,268	74,722	34,984	72,154	33,434
(3) 工具器具備品		47,793		48,728		48,731	
減価償却累計額		41,363	6,429	42,269	6,458	42,629	6,102
(4) 土地			8,174		8,218		8,183
(5) 建設仮勘定			3,382		7,245		3,111
有形固定資産合計		66,870	54.9	76,980	55.6	71,304	54.6
2. 無形固定資産		1,773	1.5	1,913	1.4	2,040	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,375		4,984		5,700	
(2) その他		4,290		4,251		4,278	
(3) 貸倒引当金		24		24		24	
投資その他の資産合 計		9,642	7.9	9,212	6.7	9,955	7.6
固定資産合計		78,285	64.3	88,106	63.7	83,300	63.8
資産合計		121,697	100.0	138,325	100.0	130,611	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,327		22,076		19,291	
2. 短期借入金		17,022		22,143		13,058	
3. 未払金		8,544		7,223		9,222	
4. 未払法人税等		1,020		431		1,054	
5. 賞与引当金		2,158		1,856		2,007	
6. その他		9,125		8,585		9,416	
流動負債合計		54,198	44.5	62,315	45.1	54,051	41.4
固定負債							
1. 社債		160		120		140	
2. 新株予約権付社債		-		7,000		7,000	
3. 長期借入金		9,946		9,548		9,143	
4. 退職給付引当金		5,943		7,210		7,527	
5. その他		2,314		1,915		2,203	
固定負債合計		18,364	15.1	25,793	18.6	26,015	19.9
負債合計		72,562	59.6	88,109	63.7	80,066	61.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,829	4.8	-	-	6,408	4.9
(資本の部)							
資本金		5,609	4.6	-	-	5,609	4.3
資本剰余金		6,236	5.1	-	-	6,236	4.8
利益剰余金		31,050	25.5	-	-	31,095	23.8
その他有価証券評価 差額金		1,059	0.9	-	-	1,180	0.9
為替換算調整勘定		143	0.1	-	-	804	0.6
自己株式		794	0.6	-	-	790	0.6
資本合計		43,305	35.6	-	-	44,135	33.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		121,697	100.0	-	-	130,611	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,609	4.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	6,236	4.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	31,644	22.9	-	-
4 自己株式		-	-	787	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	42,703	30.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	818	0.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	31	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	643	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,430	1.0	-	-
新株予約権		-	-	30	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	6,050	4.4	-	-
純資産合計		-	-	50,215	36.3	-	-
負債純資産合計		-	-	138,325	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,700	100.0		79,818	100.0		161,315	100.0
売上原価			68,458	88.1		71,182	89.2		141,979	88.0
売上総利益			9,242	11.9		8,636	10.8		19,335	12.0
販売費及び一般管理 費			6,478	8.3		6,812	8.5		12,815	8.0
営業利益			2,763	3.6		1,824	2.3		6,520	4.0
営業外収益										
1. 受取利息		66			23			131		
2. 受取配当金		36			153			71		
3. 為替差益		511			-			927		
4. 持分法投資利益		-			124			76		
5. インフレーション 会計による貨幣購 買力差益		32			37			155		
6. その他		80	727	0.9	271	610	0.8	346	1,708	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		357			483			756		
2. 為替差損		-			651			-		
3. 持分法投資損失		23			-			-		
4. その他		168	549	0.7	176	1,311	1.7	435	1,191	0.7
経常利益			2,941	3.8		1,123	1.4		7,037	4.4
特別利益										
1. 固定資産売却益		114			62			125		
2. 投資有価証券売却 益		352			446			352		
3. 厚生年金基金代行 返上益		4,132			-			4,132		
4. 貸倒引当金戻入益		-			322			-		
5. その他		-	4,598	5.9	1	832	1.0	4	4,614	2.8
特別損失										
1. 固定資産処分損		825			258			1,286		
2. 貸倒引当金繰入額		1,981			-			1,980		
3. 役員退職慰労金		75			88			75		
4. 特別退職金		-			111			-		
5. その他		-	2,882	3.7	3	461	0.6	40	3,382	2.1
税金等調整前中間(当 期)純利益			4,657	6.0		1,494	1.8		8,269	5.1
法人税、住民税及び事 業税		907			438			2,190		
法人税等調整額		1,108	2,016	2.6	174	613	0.7	1,057	3,247	2.0
少数株主利益又は少数 株主損失()			214	0.3		23	0.0		474	0.3
中間(当期)純利益			2,426	3.1		904	1.1		4,547	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,236		6,236
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,236		6,236
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,868		28,868
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,426		4,547	
2. メキシコ連結子会社のイン フレーション会計に基づく 増加		33	2,459	125	4,672
利益剰余金減少高					
1. 配当金		197		394	
2. 役員賞与		81		81	
3. 英国子会社会計基準 変更に伴う差異		-	278	1,970	2,445
利益剰余金中間期末(期末) 残高			31,050		31,095

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,609	6,236	31,095	790	42,151
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			295		295
役員賞与（注）			86		86
中間純利益			904		904
メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			26		26
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	549	3	552
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,609	6,236	31,644	787	42,703

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,180	-	804	1,984	-	6,408	50,544
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							295
役員賞与（注）							86
中間純利益							904
メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく増加							26
自己株式の取得							0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	361	31	160	553	30	357	881
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	361	31	160	553	30	357	328
平成18年9月30日 残高 （百万円）	818	31	643	1,430	30	6,050	50,215

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		4,657	1,494	8,269
2. 減価償却費		4,320	4,795	9,673
3. 株式報酬給与		-	30	-
4. 連結調整勘定償却額		2	-	4
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,987	322	1,982
6. 退職給付引当金の減少額		4,853	386	5,219
7. 賞与引当金の減少額		115	151	265
8. 受取利息		66	23	131
9. 受取配当金		36	153	71
10. 支払利息		357	483	756
11. 持分法投資損失 (利益)		23	124	76
12. 固定資産売却益		114	62	125
13. 固定資産処分損		825	258	1,286
14. 投資有価証券売却益		352	446	352
15. 売上債権の減少額 (増加額)		3,537	2,013	1,214
16. たな卸資産の増加額		2,896	1,799	3,936
17. 仕入債務の増加額 (減少額)		2,945	3,115	1,456
18. 未払金の増加額 (減少額)		402	1,986	255
19. 前受金の増加額 (減少額)		876	2,122	1,241
20. 未払消費税等の増加額 (減少額)		381	61	396
21. その他		1,230	1,722	1,348
小計		3,188	2,371	11,294
22. 利息及び配当金の受取額		103	210	202
23. 利息の支払額		357	483	756
24. 法人税等の支払額		1,904	1,062	2,709
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,029	1,035	8,031

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期貸付金等の増減額		1,964	16	1,970
2. 有形固定資産の取得による 支出		6,856	11,361	15,141
3. 有形固定資産の売却による 収入		107	232	206
4. 投資有価証券の取得による 支出		105	1	108
5. 投資有価証券の売却による 収入		574	665	574
6. その他		229	175	1,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー		8,474	10,305	17,933
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の増加額		10,925	9,030	6,561
2. 社債の償還による支出		20	20	40
3. 新株予約権付社債の発行に よる収入		-	-	7,000
4. 長期借入による収入		1,831	2,854	3,764
5. 長期借入金の返済による支 出		2,811	2,135	5,583
6. ファイナンス・リース債務 の収入による純収支額		145	178	145
7. 自己株式の取得・売却によ る純収支額		0	3	0
8. 配当金の支払額		197	295	394
9. 少数株主への配当金の支払 額		122	126	122
財務活動によるキャッシュ・ フロー		9,459	9,132	11,039
現金及び現金同等物に係る換 算差額		141	17	156
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,156	155	1,292
現金及び現金同等物期首残高		1,678	2,971	1,678
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		3,834	2,815	2,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ユニプレス九州株式会社、コスモテクノ株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州 なお、株式会社ワイエスエムとユニプレス広島株式会社は、平成17年4月1日付で合併し、ユニプレスモールド株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 外山工業株式会社、山川給食株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 カナエ工業株式会社、株式会社サンエス、ユーエムコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ユニプレス九州株式会社、コスモテクノ株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 外山工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社の山川給食株式会社は、平成18年4月に清算しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 外山工業株式会社、山川給食株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山川運輸株式会社、サンエスメキシコ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山川運輸株式会社、サンエスメキシコ、三陽精工(佛山) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山川運輸株式会社、サンエスメキシコ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の決算日は12月31日であるので、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の過去分返上と、企業年金基金への移行に対する認可を受けました。</p> <p>当該事象による当中間連結会計期間における連結損益に与えている影響額4,132百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、利益として4,132百万円計上しております。</p> <p>（英国の連結子会社での退職給付会計の変更） 英国の退職給付に係る会計処理基準（FRS17号）の適用に伴い、英国の連結子会社であるユニブレスイギリスの未認識退職給付債務が負債計上されました。会計基準変更時差異及び数理計算上の差異については、当連結会計年度において利益剰余金の調整項目として処理しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社の社債発行費は支払時の費用として処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 株価オプション 有価証券</p> <p>ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取り扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっておりますが、下記を除き、親会社が採用する基準と重要な差異はありません。 ユニプレスメキシコの財務諸表はインフレーション会計を適用して作成されております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる連結損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,166百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(減少額)」（前中間連結会計期間 27百万円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
次の資産を借入金等の担保に供しております。				次の資産を借入金等の担保に供しております。				次の資産を借入金等の担保に供しております。			
提供担保		対応する債務		提供担保		対応する債務		提供担保		対応する債務	
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
工場財団		長期借入金	1,974	工場財団		長期借入金	669	工場財団		長期借入金	1,311
建物及び構築物	3,443	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物及び構築物	4,233	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物及び構築物	4,440	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
機械装置	9,398			機械装置	8,739			機械装置	8,066		
土地	1,592			土地	1,594			土地	1,594		
計	14,434	計	1,974	計	14,567	計	669	計	14,101	計	1,311
抵当権		長期借入金	1,508	抵当権		長期借入金	1,171	抵当権		長期借入金	1,339
建物	1,353	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物	1,279	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物	1,321	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
機械装置	31			機械装置	25			機械装置	27		
土地	1,538			土地	1,530			土地	1,530		
計	2,922	計	1,508	計	2,834	計	1,171	計	2,880	計	1,339
投資有価証券	2,592	その他(預り金)	1,500	投資有価証券	1,984	その他(預り金)	990	投資有価証券	2,097	その他(預り金)	990
保証債務				保証債務				保証債務			
(1) 関連会社等の銀行借入金				(1) 関連会社等の銀行借入金				(1) 関連会社等の銀行借入金			
		(保証総額)	(うち当社負担)			(保証総額)	(うち当社負担)			(保証総額)	(うち当社負担)
㈱関東片倉製作所	248百万円		49百万円	㈱関東片倉製作所	145百万円		29百万円	㈱関東片倉製作所	212百万円		42百万円
ユニプレスヨーロッパ	373百万円 (2,741千ユーロ)		373百万円 (2,741千ユーロ)	ユニプレスヨーロッパ	338百万円 (2,257千ユーロ)		338百万円 (2,257千ユーロ)	ユニプレスヨーロッパ	345百万円 (2,418千ユーロ)		345百万円 (2,418千ユーロ)
ユーエム・コーポレーション	560百万円 (4,120千ユーロ)		560百万円 (4,120千ユーロ)	ユーエム・コーポレーション	704百万円 (4,708千ユーロ)		704百万円 (4,708千ユーロ)	ユーエム・コーポレーション	730百万円 (5,120千ユーロ)		730百万円 (5,120千ユーロ)
計	1,182百万円		983百万円	計	1,188百万円		1,072百万円	計	1,288百万円		1,118百万円
(2) 従業員の銀行借入金				(2) 従業員の銀行借入金				(2) 従業員の銀行借入金			
財形住宅ローン			81百万円	財形住宅ローン			23百万円	財形住宅ローン			70百万円
自動車ローン			173百万円	自動車ローン			143百万円	自動車ローン			170百万円
計			254百万円	計			167百万円	計			240百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																															
<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(保証総額)</th> <th style="text-align: center;">(うち当社負担)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISA・メタル・プロセッシング</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・オブ・テネシ</td> <td style="text-align: right;">(471千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">(31千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) MISA・スチール・プロセッシングは、MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシーに社名を変更しております。</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,120百万円</td> </tr> <tr> <td>差し引額</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(保証総額)	(うち当社負担)	MISA・メタル・プロセッシング	53百万円	3百万円	・オブ・テネシ	(471千米ドル)	(31千米ドル)	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	8,120百万円	差し引額	1,880百万円	<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(保証総額)</th> <th style="text-align: center;">(うち当社負担)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISA・メタル・プロセッシング</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・オブ・テネシ</td> <td style="text-align: right;">(401千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">(26千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) MISA・スチール・プロセッシングは、MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシーに社名を変更しております。</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差し引額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(保証総額)	(うち当社負担)	MISA・メタル・プロセッシング	47百万円	3百万円	・オブ・テネシ	(401千米ドル)	(26千米ドル)	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,000百万円	借入実行残高	11,900百万円	差し引額	1,100百万円	受取手形	18百万円	<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(保証総額)</th> <th style="text-align: center;">(うち当社負担)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISA・メタル・プロセッシング</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・オブ・テネシ</td> <td style="text-align: right;">(393千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">(26千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) MISA・スチール・プロセッシングは、MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシーに社名を変更しております。</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差し引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(保証総額)	(うち当社負担)	MISA・メタル・プロセッシング	46百万円	3百万円	・オブ・テネシ	(393千米ドル)	(26千米ドル)	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,200百万円	差し引額	3,800百万円
	(保証総額)	(うち当社負担)																																															
MISA・メタル・プロセッシング	53百万円	3百万円																																															
・オブ・テネシ	(471千米ドル)	(31千米ドル)																																															
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	8,120百万円																																																
差し引額	1,880百万円																																																
	(保証総額)	(うち当社負担)																																															
MISA・メタル・プロセッシング	47百万円	3百万円																																															
・オブ・テネシ	(401千米ドル)	(26千米ドル)																																															
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,000百万円																																																
借入実行残高	11,900百万円																																																
差し引額	1,100百万円																																																
受取手形	18百万円																																																
	(保証総額)	(うち当社負担)																																															
MISA・メタル・プロセッシング	46百万円	3百万円																																															
・オブ・テネシ	(393千米ドル)	(26千米ドル)																																															
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	6,200百万円																																																
差し引額	3,800百万円																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造発送諸費</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	荷造発送諸費	706百万円	給料	1,941百万円	賞与引当金繰入額	406百万円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造発送諸費</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>415百万円</td> </tr> </table>	荷造発送諸費	859百万円	給料	2,141百万円	賞与引当金繰入額	415百万円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造発送諸費</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>4,094百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>238百万円</td> </tr> </table>	荷造発送諸費	1,474百万円	給料	4,094百万円	賞与引当金繰入額	238百万円												
荷造発送諸費	706百万円																															
給料	1,941百万円																															
賞与引当金繰入額	406百万円																															
荷造発送諸費	859百万円																															
給料	2,141百万円																															
賞与引当金繰入額	415百万円																															
荷造発送諸費	1,474百万円																															
給料	4,094百万円																															
賞与引当金繰入額	238百万円																															
<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	97百万円	計	114百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	59百万円	工具器具備品	2百万円	計	62百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	24百万円	土地	100百万円	計	125百万円										
機械装置及び運搬具	16百万円																															
土地	97百万円																															
計	114百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
土地	59百万円																															
工具器具備品	2百万円																															
計	62百万円																															
機械装置及び運搬具	24百万円																															
土地	100百万円																															
計	125百万円																															
<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	163百万円	工具器具備品除却損	557百万円	機械装置及び運搬具売却損	38百万円	建物及び構築物除却損	67百万円	計	825百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	41百万円	工具器具備品除却損	204百万円	機械装置及び運搬具売却損	7百万円	建物及び構築物除却損	4百万円	計	258百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	270百万円	工具器具備品除却損	796百万円	機械装置及び運搬具売却損	112百万円	建物及び構築物除却損	106百万円	計	1,286百万円
機械装置及び運搬具除却損	163百万円																															
工具器具備品除却損	557百万円																															
機械装置及び運搬具売却損	38百万円																															
建物及び構築物除却損	67百万円																															
計	825百万円																															
機械装置及び運搬具除却損	41百万円																															
工具器具備品除却損	204百万円																															
機械装置及び運搬具売却損	7百万円																															
建物及び構築物除却損	4百万円																															
計	258百万円																															
機械装置及び運搬具除却損	270百万円																															
工具器具備品除却損	796百万円																															
機械装置及び運搬具売却損	112百万円																															
建物及び構築物除却損	106百万円																															
計	1,286百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,550	-	-	40,550
合計	40,550	-	-	40,550
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,160	0	5	1,155
合計	1,160	0	5	1,155

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間 連結会計 期間増加	当中間 連結会計 期間減少	当中間 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	30
合計		-	-	-	-	-	30

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	295	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	246	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,834百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,834百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,815百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,815百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,971百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,971百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,715</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">1,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,653</td> <td style="text-align: center;">3,497</td> <td style="text-align: center;">4,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,368</td> <td style="text-align: center;">4,012</td> <td style="text-align: center;">5,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,423</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,715	515	1,199	工具器具備品	7,653	3,497	4,156	合計	9,368	4,012	5,356	1年以内	2,376百万円	1年超	3,046	合計	5,423	支払リース料	1,392百万円	減価償却費相当額	1,325	支払利息相当額	72	1年以内	117百万円	1年超	385	合計	502	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">959</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,631</td> <td style="text-align: center;">4,333</td> <td style="text-align: center;">3,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,296</td> <td style="text-align: center;">5,039</td> <td style="text-align: center;">4,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,665	706	959	工具器具備品	7,631	4,333	3,297	合計	9,296	5,039	4,257	1年以内	2,441百万円	1年超	1,981	合計	4,422	支払リース料	1,435百万円	減価償却費相当額	1,370	支払利息相当額	57	1年以内	116百万円	1年超	799	合計	916	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,666</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,990</td> <td style="text-align: center;">4,121</td> <td style="text-align: center;">3,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,656</td> <td style="text-align: center;">4,712</td> <td style="text-align: center;">4,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,666	591	1,075	工具器具備品	7,990	4,121	3,869	合計	9,656	4,712	4,944	1年以内	2,522百万円	1年超	2,507	合計	5,030	支払リース料	2,728百万円	減価償却費相当額	2,643	支払利息相当額	134	1年以内	115百万円	1年超	861	合計	976
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,715	515	1,199																																																																																																					
工具器具備品	7,653	3,497	4,156																																																																																																					
合計	9,368	4,012	5,356																																																																																																					
1年以内	2,376百万円																																																																																																							
1年超	3,046																																																																																																							
合計	5,423																																																																																																							
支払リース料	1,392百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,325																																																																																																							
支払利息相当額	72																																																																																																							
1年以内	117百万円																																																																																																							
1年超	385																																																																																																							
合計	502																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,665	706	959																																																																																																					
工具器具備品	7,631	4,333	3,297																																																																																																					
合計	9,296	5,039	4,257																																																																																																					
1年以内	2,441百万円																																																																																																							
1年超	1,981																																																																																																							
合計	4,422																																																																																																							
支払リース料	1,435百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,370																																																																																																							
支払利息相当額	57																																																																																																							
1年以内	116百万円																																																																																																							
1年超	799																																																																																																							
合計	916																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,666	591	1,075																																																																																																					
工具器具備品	7,990	4,121	3,869																																																																																																					
合計	9,656	4,712	4,944																																																																																																					
1年以内	2,522百万円																																																																																																							
1年超	2,507																																																																																																							
合計	5,030																																																																																																							
支払リース料	2,728百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,643																																																																																																							
支払利息相当額	134																																																																																																							
1年以内	115百万円																																																																																																							
1年超	861																																																																																																							
合計	976																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	848	2,603	1,754
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	848	2,603	1,754

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,772
計	2,772

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	637	1,995	1,357
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	638	1,995	1,357

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,989
計	2,989

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	847	2,807	1,959
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	847	2,807	1,959

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,894
計	2,894

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	1,562	17	17

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	3,041	18	18

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	3,030	29	29
通貨	為替予約取引	1,403	1,404	0
合計		4,433	1,375	29

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の監査役 4名、当社の従業員他 68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 655,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)
権利行使期間	平成20年7月11日から平成26年6月30日まで
権利行使価格(円)	1,002
付与日における公正な評価単価(円)	368

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,607	15,179	9,447	1,466	77,700	-	77,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,292	48	-	-	4,340	4,340	-
計	55,900	15,227	9,447	1,466	82,041	4,340	77,700
営業費用	53,728	15,121	8,745	1,738	79,333	4,396	74,937
営業利益又は営業損失()	2,172	105	701	271	2,707	55	2,763

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,669	18,353	8,715	4,079	79,818	-	79,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,097	111	21	7	6,238	6,238	-
計	54,767	18,465	8,737	4,087	86,056	6,238	79,818
営業費用	54,035	18,008	9,181	3,552	84,778	6,784	77,994
営業利益又は営業損失()	731	457	444	534	1,277	546	1,824

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	106,628	31,950	18,019	4,717	161,315	-	161,315
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,160	123	27	2	14,313	14,313	-
計	120,788	32,073	18,046	4,719	175,628	14,313	161,315
営業費用	114,469	31,468	17,322	4,891	168,152	13,357	154,794
営業利益又は 営業損失()	6,318	605	723	171	7,476	955	6,520

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...アメリカ、メキシコ

(2) 欧州...イギリス

(3) アジア...中国

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(ストック・オプション等に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	15,226	10,650	1,874	27,751
連結売上高（百万円）				77,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	13.7	2.4	35.7

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	18,465	8,741	4,124	31,331
連結売上高（百万円）				79,818
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	11.0	5.2	39.3

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	32,073	19,979	7,174	59,228
連結売上高（百万円）				161,315
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.9	12.4	4.4	36.7

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米...アメリカ、メキシコ

(2) 欧州...イギリス

(3) その他...中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099.80円 1株当たり中間純利益金額 61.62円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 61.53円	1株当たり純資産額 1,120.32円 1株当たり中間純利益金額 22.97円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20.44円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、1,121.13円であります。	1株当たり純資産額 1,118.29円 1株当たり当期純利益金額 113.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 111.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,426	904	4,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(86)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,426	904	4,461
期中平均株式数(千株)	39,376	39,390	39,375
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	60	4,879	503
(うち新株予約権)	(60)	(181)	(233)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(4,697)	(270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5	125	42.0	386	44.0	463	45.4
2. 受取手形		403		444		503	
3. 売掛金		13,388		17,040		18,183	
4. 有償支給未収入金		3,607		3,434		4,282	
5. たな卸資産		8,787		8,352		7,401	
6. 短期貸付金		5,367		7,075		7,953	
7. その他		3,979		2,818		2,900	
8. 貸倒引当金		1,981		1,660		1,980	
流動資産合計		33,678		37,891		39,706	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	4,305	58.0	4,331	56.0	4,381	54.6
(2) 機械装置		13,229		14,348		13,445	
(3) 工具器具備品		2,906		2,986		2,743	
(4) 土地		4,351		4,329		4,329	
(5) その他		1,998		2,506		2,877	
有形固定資産合計		26,791		28,503		27,777	
2. 無形固定資産		1,590		1,832		1,943	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	16,171	100.0	16,113	100.0	16,377	100.0
(2) その他		2,015		1,839		1,800	
(3) 貸倒引当金		24		24		24	
投資その他の資産 合計		18,162		17,928		18,153	
固定資産合計		46,544		48,264		47,874	
資産合計		80,223		86,156		87,581	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	699	44.8	618	41.0	851	40.7
2. 買掛金		10,823		11,226		13,400	
3. 短期借入金		10,325		13,580		8,164	
4. 未払金		7,822		6,637		8,533	
5. 未払法人税等		280		246		697	
6. 賞与引当金		1,663		1,349		1,517	
7. その他		4,332		1,636		2,499	
流動負債合計		35,946		35,293		35,664	
固定負債							
1. 新株予約権付社債	2	-	10.3	7,000	14.7	7,000	16.0
2. 長期借入金		2,791		1,111		1,923	
3. 退職給付引当金		5,492		4,585		5,053	
固定負債合計		8,283		12,696		13,976	
負債合計		44,230		47,990		49,641	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,609	7.0	-	-	5,609	6.4
資本剰余金							
1 資本準備金		6,236		-		6,236	
2 その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		6,236	7.8	-	-	6,236	7.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,096		-		1,096	
2 任意積立金		16,812		-		16,812	
3 中間(当期)未処分利益		5,974		-		7,800	
利益剰余金合計		23,884	29.8	-	-	25,709	29.4
その他有価証券評価 差額金		1,040	1.3	-	-	1,163	1.3
自己株式		778	1.0	-	-	778	0.9
資本合計		35,992	44.9	-	-	37,940	43.3
負債資本合計		80,223	100.0	-	-	87,581	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,609	6.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,236		-	
(2) その他資本剰余 金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	6,236	7.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,096		-	
(2) その他利益剰余 金							
退職給与積立金		-		363		-	
特別償却準備金		-		38		-	
買換資産圧縮積 立金		-		132		-	
別途積立金		-		19,250		-	
繰越利益剰余金		-		5,411		-	
利益剰余金合計		-	-	26,292	30.5	-	-
4 自己株式		-	-	775	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	37,363	43.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	803	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	31	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	772	0.9	-	-
新株予約権		-	-	30	0.0	-	-
純資産合計		-	-	38,165	44.3	-	-
負債純資産合計		-	-	86,156	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,274	100.0		51,598	100.0		114,325	100.0
売上原価			47,460	90.8		47,265	91.6		102,383	89.6
売上総利益			4,814	9.2		4,333	8.4		11,942	10.4
販売費及び一般管理 費			3,673	7.0		3,917	7.6		7,298	6.3
営業利益			1,140	2.2		415	0.8		4,643	4.1
営業外収益	1		620	1.2		714	1.4		862	0.8
営業外費用	2		162	0.3		166	0.3		398	0.4
経常利益			1,598	3.1		964	1.9		5,107	4.5
特別利益	3		4,484	8.6		766	1.5		4,491	3.9
特別損失	4		2,814	5.4		281	0.6		3,105	2.7
税引前中間(当期) 純利益			3,268	6.3		1,450	2.8		6,493	5.7
法人税、住民税及び 事業税		193				227			842	
法人税等調整額		1,053	1,247	2.4	274	502	1.0	1,607	2,449	2.2
中間(当期)純利益			2,021	3.9		947	1.8		4,043	3.5
前期繰越利益			3,953			-			3,953	
中間配当額			-			-			197	
中間(当期)未処分 利益			5,974			-			7,800	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						退職給与積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,609	6,236	0	6,236	1,096	363	57	141	16,250	7,800	25,709	778	36,777	
当中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩（注）							18			18	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩（注）								9		9	-		-	
別途積立金の積立（注）									3,000	3,000	-		-	
剰余金の配当（注）										295	295		295	
役員賞与（注）										69	69		69	
中間純利益										947	947		947	
自己株式の取得												0	0	
自己株式の処分			0	0								3	3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）														
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	18	9	3,000	2,389	582	3	586	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,609	6,236	0	6,236	1,096	363	38	132	19,250	5,411	26,292	775	37,363	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,163	-	1,163	-	37,940
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩（注）					-
買換資産圧縮積立金の取崩（注）					-
別途積立金の積立（注）					-
剰余金の配当（注）					295
役員賞与（注）					69
中間純利益					947
自己株式の取得					0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	359	31	391	30	361
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	359	31	391	30	224
平成18年9月30日 残高 （百万円）	803	31	772	30	38,165

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、金型の製品、仕掛品は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 機械装置 8~12年 工具器具備品 2~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の過去分返上と、企業年金基金への移行に対する認可を受けました。 該当事象による当中間会計期間における損益に与えている影響額4,132百万円を特別利益として計上しております。</p>		<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度における損益に与えている影響額は、利益として4,132百万円計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株価オプション</td> <td>有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株価オプション</td> <td>有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
金利スワップ	借入金															
株価オプション	有価証券															
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
為替予約	外貨建貸付金															
金利スワップ	借入金															
株価オプション	有価証券															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>税効果における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,166百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は資産総額の100分の5を超えたため、 区分掲記することになりました。なお、前中間会計期間は 流動資産の「その他」に2,870百万円含まれておりま す。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,315百万円 2 担保資産及び担保付債務	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,860百万円 2 担保資産及び担保付債務	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,390百万円 2 担保資産及び担保付債務																																																																																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財 団</td> <td></td> <td>長期借 入金</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,384</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築 物</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械 装置</td> <td>9,283</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,594</td> <td>計</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 建物 *1</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地 *1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>2,592</td> <td>その他 (預り 金)</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)	工場財 団		長期借 入金	1,661	建物	2,384			構築 物	6			機械 装置	9,283			土地	920			計	12,594	計	1,661	抵当権		-	-	建物 *1	14			土地 *1	7			計	22	計	-	投資有 価証券	2,592	その他 (預り 金)	1,500	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財 団</td> <td></td> <td>長期借 入金</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,093</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築 物</td> <td>219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械 装置</td> <td>8,625</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>922</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,860</td> <td>計</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>1,984</td> <td>その他 (預り 金)</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)	工場財 団		長期借 入金	568	建物	3,093			構築 物	219			機械 装置	8,625			土地	922			計	12,860	計	568	投資有 価証券	1,984	その他 (預り 金)	990	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財 団</td> <td></td> <td>長期借 入金</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,212</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築 物</td> <td>219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械 装置</td> <td>7,951</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>922</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,306</td> <td>計</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>2,097</td> <td>その他 (預り 金)</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)	工場財 団		長期借 入金	1,108	建物	3,212			構築 物	219			機械 装置	7,951			土地	922			計	12,306	計	1,108	投資有 価証券	2,097	その他 (預り 金)	990
提供担保		対応する債務																																																																																																																												
資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)																																																																																																																											
工場財 団		長期借 入金	1,661																																																																																																																											
建物	2,384																																																																																																																													
構築 物	6																																																																																																																													
機械 装置	9,283																																																																																																																													
土地	920																																																																																																																													
計	12,594	計	1,661																																																																																																																											
抵当権		-	-																																																																																																																											
建物 *1	14																																																																																																																													
土地 *1	7																																																																																																																													
計	22	計	-																																																																																																																											
投資有 価証券	2,592	その他 (預り 金)	1,500																																																																																																																											
提供担保		対応する債務																																																																																																																												
資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)																																																																																																																											
工場財 団		長期借 入金	568																																																																																																																											
建物	3,093																																																																																																																													
構築 物	219																																																																																																																													
機械 装置	8,625																																																																																																																													
土地	922																																																																																																																													
計	12,860	計	568																																																																																																																											
投資有 価証券	1,984	その他 (預り 金)	990																																																																																																																											
提供担保		対応する債務																																																																																																																												
資産の 種類	金額 (百万円)	債務の 種類	金額 (百万円)																																																																																																																											
工場財 団		長期借 入金	1,108																																																																																																																											
建物	3,212																																																																																																																													
構築 物	219																																																																																																																													
機械 装置	7,951																																																																																																																													
土地	922																																																																																																																													
計	12,306	計	1,108																																																																																																																											
投資有 価証券	2,097	その他 (預り 金)	990																																																																																																																											
なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。 *1この資産は、ユニプレス物流㈱の借入金 の担保に供しています。	なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。	なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。																																																																																																																												

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3 保証債務 (1) 保証及び保証予約 関係会社等の銀行借入金 ユニプレス九州(株) 1,592百万円 コスモテクノ(株) 510百万円 ユニプレス物流(株) 1,386百万円 (株)関東片倉製作所 248百万円 ユニプレスメキシコ 2,022百万円 (17,850千米ドル) ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 3,396百万円 (30,000千米ドル) ユニプレスヨーロッ パ 373百万円 (2,741千ユーロ) ユーエムコーポレー ション 560百万円 (4,120千ユーロ) ユニプレス広州 2,972百万円 (21,750千米ドル) (36,500千人民元) <hr/> 計 13,060百万円 従業員の銀行借入金 209百万円 関係会社等のリース料債務 ユニプレスメキシコ 819百万円 (7,239千米ドル) MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 53百万円 (471千米ドル) <hr/> 計 872百万円 (注) MISA・スチール・プロセッシ ングは、MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・テネシー に社名を変更しております。 関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 160百万円 <hr/> 合計 14,303百万円	3 保証債務 (1) 保証及び保証予約 関係会社等の銀行借入金 ユニプレス九州(株) 1,072百万円 コスモテクノ(株) 440百万円 ユニプレス物流(株) 863百万円 (株)関東片倉製作所 145百万円 ユニプレスメキシコ 2,805百万円 (23,800千米ドル) ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 4,674百万円 (39,650千米ドル) ユニプレスヨーロッ パ 338百万円 (2,257千ユーロ) ユーエムコーポレー ション 704百万円 (4,708千ユーロ) ユニプレス広州 4,170百万円 (35,375千米ドル) <hr/> 計 15,214百万円 従業員の銀行借入金 167百万円 関係会社等のリース料債務 ユニプレスメキシコ 707百万円 (5,998千米ドル) MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 47百万円 (401千米ドル) <hr/> 計 754百万円 (注) MISA・スチール・プロセッシ ングは、MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・テネシー に社名を変更しております。 関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 120百万円 <hr/> 合計 16,256百万円	3 保証債務 (1) 保証及び保証予約 関係会社等の銀行借入金 ユニプレス九州(株) 1,332百万円 コスモテクノ(株) 450百万円 ユニプレス物流(株) 1,119百万円 (株)関東片倉製作所 212百万円 ユニプレスメキシコ 2,157百万円 (18,366千米ドル) ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 3,077百万円 (26,200千米ドル) ユニプレスヨーロッ パ 345百万円 (2,418千ユーロ) ユニプレスイギリス 841百万円 (4,100千英ポンド) ユーエムコーポレー ション 730百万円 (5,120千ユーロ) ユニプレス広州 2,393百万円 (20,375千米ドル) <hr/> 計 12,660百万円 従業員の銀行借入金 198百万円 関係会社等のリース料債務 ユニプレスメキシコ 881百万円 (7,500千米ドル) MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 46百万円 (393千米ドル) <hr/> 計 927百万円 (注) MISA・スチール・プロセッシ ングは、MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・テネシー に社名を変更しております。 関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 140百万円 <hr/> 合計 13,925百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 1,273百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 510百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 1,386百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 49百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 1,658百万円 (14,650千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 3,396百万円 (30,000千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッ パ 373百万円 (2,741千ユーロ)</p> <p>ユーエムコーボレー ション 560百万円 (4,120千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 2,972百万円 (21,750千米ドル) (36,500千人民元)</p> <hr/> <p>計 12,180百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 209百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>ユニプレスメキシコ 819百万円 (7,239千米ドル)</p> <p>MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 3百万円 (31千米ドル)</p> <hr/> <p>計 823百万円</p> <p>関係会社の社債</p> <p>ユニプレス物流(株) 160百万円</p> <hr/> <p>合計 13,373百万円</p>	<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 857百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 440百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 863百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 29百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 2,334百万円 (19,800千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 4,674百万円 (39,650千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッ パ 338百万円 (2,257千ユーロ)</p> <p>ユーエムコーボレー ション 704百万円 (4,708千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 4,170百万円 (35,375千米ドル)</p> <hr/> <p>計 14,411百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 167百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>ユニプレスメキシコ 707百万円 (5,998千米ドル)</p> <p>MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 3百万円 (26千米ドル)</p> <hr/> <p>計 710百万円</p> <p>関係会社の社債</p> <p>ユニプレス物流(株) 120百万円</p> <hr/> <p>合計 15,409百万円</p>	<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 1,065百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 450百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 1,119百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 42百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 1,687百万円 (14,366千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイ ーストアメリカ 3,077百万円 (26,200千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッ パ 345百万円 (2,418千ユーロ)</p> <p>ユニプレスイギリス 841百万円 (4,100千英ポンド)</p> <p>ユーエムコーボレー ション 730百万円 (5,120千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 2,393百万円 (20,375千米ドル)</p> <hr/> <p>計 11,753百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 198百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>ユニプレスメキシコ 881百万円 (7,500千米ドル)</p> <p>MISA・メタル・プロ セッシング・オブ・ テネシー 3百万円 (26千米ドル)</p> <hr/> <p>計 884百万円</p> <p>関係会社の社債</p> <p>ユニプレス物流(株) 140百万円</p> <hr/> <p>合計 12,976百万円</p>
<p>(2) 経営指導念書</p> <p>ユニプレスアメリカの銀行借入金 9,000千米ドルに対し差し入れており ます。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越 契約及びコミットメントライン契約を締結 しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及 びコミットメントラインに係る借入未実行 残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミ ットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,120百万円</p> <hr/> <p>差し引額 1,880百万円</p>	<p>(2) 経営指導念書</p> <p>ユニプレスアメリカの銀行借入金 7,000千米ドルに対し差し入れており ます。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越 契約及びコミットメントライン契約を締結 しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及 びコミットメントラインに係る借入未実行 残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミ ットメントラインの総額 13,000百万円</p> <p>借入実行残高 11,900百万円</p> <hr/> <p>差し引額 1,100百万円</p>	<p>(2) 経営指導念書</p> <p>ユニプレスアメリカの銀行借入金 5,000千米ドルに対し差し入れており ます。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越 契約及びコミットメントライン契約を締結 しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコ ミットメントラインに係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミ ットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 6,200百万円</p> <hr/> <p>差し引額 3,800百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 469百万円 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 68百万円 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 352百万円 厚生年金基金代行返上益 4,132百万円 4 特別損失のうち主要項目 貸倒引当金繰入額 1,981百万円 固定資産処分損 機械装置除却損 149百万円 工具器具備品除却損 556百万円 その他 66百万円 計 773百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,809百万円 無形固定資産 138百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 32百万円 受取配当金 595百万円 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 70百万円 3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入益 320百万円 投資有価証券売却益 446百万円 4 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 機械装置除却損 24百万円 工具器具備品除却損 184百万円 その他 3百万円 計 212百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,948百万円 無形固定資産 140百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 51百万円 受取配当金 502百万円 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 142百万円 3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 6百万円 投資有価証券売却益 352百万円 4 特別損失のうち主要項目 役員退職慰労金 59百万円 固定資産処分損 機械装置除却損 149百万円 工具器具備品除却損 785百万円 その他 108百万円 計 1,043百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,850百万円 無形固定資産 284百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,132	0	5	1,128
合計	1,132	0	5	1,128

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,387</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,402</td> <td style="text-align: center;">1,776</td> <td style="text-align: center;">2,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,387	1,762	2,625	その他	15	14	1	合計	4,402	1,776	2,626	1年以内	1,293百万円	1年超	1,293百万円	合計	2,586百万円	支払リース料	805百万円	減価償却費相当額	776百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,750</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> <td style="text-align: center;">2,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,750</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> <td style="text-align: center;">2,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,750	2,160	2,589	合計	4,750	2,160	2,589	1年以内	1,664百万円	1年超	930百万円	合計	2,594百万円	支払リース料	869百万円	減価償却費相当額	847百万円	支払利息相当額	27百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,678</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> <td style="text-align: center;">2,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,694</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> <td style="text-align: center;">2,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,678	1,918	2,759	その他	16	14	1	合計	4,694	1,933	2,760	1年以内	1,530百万円	1年超	1,210百万円	合計	2,741百万円	支払リース料	1,559百万円	減価償却費相当額	1,550百万円	支払利息相当額	53百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
工具器具備品	4,387	1,762	2,625																																																																															
その他	15	14	1																																																																															
合計	4,402	1,776	2,626																																																																															
1年以内	1,293百万円																																																																																	
1年超	1,293百万円																																																																																	
合計	2,586百万円																																																																																	
支払リース料	805百万円																																																																																	
減価償却費相当額	776百万円																																																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
工具器具備品	4,750	2,160	2,589																																																																															
合計	4,750	2,160	2,589																																																																															
1年以内	1,664百万円																																																																																	
1年超	930百万円																																																																																	
合計	2,594百万円																																																																																	
支払リース料	869百万円																																																																																	
減価償却費相当額	847百万円																																																																																	
支払利息相当額	27百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
工具器具備品	4,678	1,918	2,759																																																																															
その他	16	14	1																																																																															
合計	4,694	1,933	2,760																																																																															
1年以内	1,530百万円																																																																																	
1年超	1,210百万円																																																																																	
合計	2,741百万円																																																																																	
支払リース料	1,559百万円																																																																																	
減価償却費相当額	1,550百万円																																																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・246百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円25銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成18年12月15日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月7日関東財務局長に提出。

平成18年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	五十嵐 達朗	印
------------------------	-------	--------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原田 誠司	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院 邦光	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。